

令和4年度つくば市予算編成方針

内閣府が公表した令和3年9月の月例経済報告では、国は経済情勢について、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっている。」との判断を示した。また、「経済財政運営と改革の基本方針2021」においては、令和4年度予算編成に向けた考え方について、「感染症の影響等の経済状況に応じて、躊躇なく機動的なマクロ経済政策運営を行うことにより、経済の下支え・回復に最優先で取り組むとともに、生産性向上と賃金所得の拡大を通じた経済の好循環の実現を図る」としている。

当市において、歳入面では、人口増加に伴う個人市民税や固定資産税の増加により、税収は本年度を上回ると見込んでいるが、新型コロナウイルス感染症の影響により先行きは不透明で、楽観できない状態が続いている。

歳出面では、これまで取り組んできた安心の子育てのための環境整備、高齢者への地域包括支援等の福祉の充実などに加え、喫緊の課題である公共施設の老朽化やごみ処理等への対応、児童生徒の急増による小・中学校、給食センター及び児童クラブなどの整備も着実に進めていく必要がある。

このような状況下においても、市民の安心・安全を確保し、社会経済活動を再開・活性化させるため、新型コロナウイルス感染拡大防止策や経済対策、さらに感染拡大を契機に顕在化した課題への対応など、時期を逸することなく実施し、成果へと繋げていく。また、社会情勢の変化を的確に把握し、前例にとらわれない柔軟な発想で、多様な市民ニーズに積極的に対応していく。

以上を踏まえて、SDGsの基本理念である「誰一人取り残さない」という包摂の精神のもと、市民と共に「世界のあしたがみえるまち」を創るため、予算を編成する。

【予算編成の基本的な考え方】

令和4年度の予算編成では、新型コロナウイルス感染症の影響を的確に見通すことが困難な中、限られた財源を必要な事業に確実に配分するため、原則として令和3年度当初予算額を要求の上限とする。編成に当たっては、全職員が厳しい財政状況に危機意識を持ち、事業の必要性や費用対効果の検証、実施手法の改善等に、各々が培った経験や知識を最大限に活かし、既存事業の大胆かつ抜本的な見直しを行う。

さらに、つくば市未来構想に掲げる2030年の未来像の実現に向け、つくば市戦略プランにおける施策を推進し、「市長公約事業のロードマップ」における6つの柱に重点的かつ優先的に取り組むものとする。